

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 港湾整備事業費	6,985,556	7,886	6,993,442		7,886				
1項 港湾整備事業費	3,692,289	7,886	3,700,175		繰越金 7,886				
1目 港湾整備事業費	3,692,289	7,886	3,700,175		繰越金 7,886		1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 11 役 務 費	2,525 2,524 2,557 894 △ 614	職員給与関係費（除く事業 費支弁分） 4,155 維持管理費 3,731
歳 出 合 計	6,985,556	7,886	6,993,442		7,886				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	40	42,027	62,829	51,010	155,866	30,047	185,913	
補 正 前	40	39,502	60,305	48,453	148,260	29,153	177,413	
比 較	0	2,525	2,524	2,557	7,606	894	8,500	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	特勤勤務 手 当
補 正 後	22,745	18,939	4,411	553
補 正 前	21,485	17,856	4,221	529
比 較	1,260	1,083	190	24

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	18		62,829	34,614	97,443	19,393	116,836	
補 正 前	18		60,305	33,210	93,515	19,166	112,681	
比 較	0		2,524	1,404	3,928	227	4,155	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	特勤 手 当
補 正 後	13,759	11,529	4,411	553
補 正 前	13,123	10,975	4,221	529
比 較	636	554	190	24

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	22	42,027		16,396	58,423	10,654	69,077	
補 正 前	22	39,502		15,243	54,745	9,987	64,732	
比 較	0	2,525		1,153	3,678	667	4,345	

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	8,986	7,410
補 正 前	8,362	6,881
比 較	624	529

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,524	給与改定に伴う増加分	2,524	給与改定に係るもの
				給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 4.19% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給料の改定率 4.72% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	2,557	制度改正に伴う増加分	2,343	期末手当 1,260 勤勉手当 1,083
				期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100
		その他の増加分	214	超過勤務手当 190 特地勤務手当 24

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	平 均 給 料 月 額	295,000
	平 均 給 与 月 額	317,300
	平 均 年 齢 (歳)	36.9
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	平 均 給 料 月 額	282,600
	平 均 給 与 月 額	304,800
	平 均 年 齢 (歳)	36.9

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分			行 政 職
本 県	補 正 後 (7. 4. 1 現在)	高 校 卒	202,500
		大 学 卒	234,500
	補 正 前 (7. 4. 1 現在)	高 校 卒	189,000
		大 学 卒	221,100
国	補 正 後 (7. 4. 1 現在)	高 校 卒	200,300
		大 学 卒	232,000
	補 正 前 (7. 4. 1 現在)	高 校 卒	188,000
		大 学 卒	220,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰 入 金	4,999	67	5,066			
1項 一般会計繰入金	4,999	67	5,066			
1目 一般会計繰入金	4,999	67	5,066	1 一般会計繰入金	67	
歳 入 合 計	126,813	67	126,880			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	126,813	67	126,880		67				
1項 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	126,813	67	126,880		繰入金 67				
1目 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	126,813	67	126,880		繰入金 67		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	40 17 10	
歳 出 合 計	126,813	67	126,880		67				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	632		244	876	155	1,031	
補 正 前	1	592		227	819	145	964	
比 較	0	40		17	57	10	67	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	133	111
補 正 前	124	103
比 較	9	8

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	17	制度改正に伴う増加分	17 期末手当 9 勤勉手当 8	<p>期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。</p> <p>期末手当の支給率</p> <p>改定後 { 支給期 6 月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525</p> <p>改定前 { 支給期 6 月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500</p> <p>勤勉手当の支給率</p> <p>改定後 { 支給期 6 月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125</p> <p>改定前 { 支給期 6 月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100</p>

中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
3款 繰 入 金	11,978	228	12,206			
1項 一般会計繰入金	11,978	228	12,206			
1目 一般会計繰入金	11,978	228	12,206	1 一般会計繰入金	228	高度化資金 設備資金
歳 入 合 計	49,305	228	49,533			194 34

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 中小企業支援資金貸付事業費	49,305	228	49,533		228				
1項 中小企業支援資金貸付事業費	49,305	228	49,533		繰入金 228				
1目 中小企業支援資金貸付事業費	49,305	228	49,533		繰入金 228		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	133 64 31	高度化資金貸付事業費 194 設備資金貸付事業費 34
歳 出 合 計	49,305	228	49,533		228				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	2,406		946	3,352	579	3,931	
補 正 前	2	2,273		882	3,155	548	3,703	
比 較	0	133		64	197	31	228	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	517	429
補 正 前	482	400
比 較	35	29

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	64	制度改正に伴う増加分	64 期末手当 勤勉手当	35 29 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 <div> 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100 </div>

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

業 務 勘 定

（単位：千円）

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
3款 繰 越 金	4,331	48	4,379			
1項 繰 越 金	4,331	48	4,379			
1目 繰 越 金	4,331	48	4,379	1 繰 越 金	48	
歳 入 合 計	4,331	48	4,379			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 沿岸漁業改善資 金貸付事業費	4,331	48	4,379		48				
1項 沿岸漁業改善資 金貸付事業費	4,331	48	4,379		繰越金 48				
1目 沿岸漁業改善資 金貸付事務費	4,331	48	4,379		繰越金 48		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	30 11 7	貸付事務指導費
歳 出 合 計	4,331	48	4,379		48				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	474		181	655	115	770	
補 正 前	1	444		170	614	108	722	
比 較	0	30		11	41	7	48	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	99	82
補 正 前	93	77
比 較	6	5

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	11	制度改正に伴う増加分	11 期末手当 勤勉手当	6 5 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 <div> 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6 月 12 月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6 月 12 月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6 月 12 月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6 月 12 月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100 </div>

就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

農業改良資金業務勘定

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰 入 金	810	12	822			
1項 一般会計繰入金	810	12	822			
1目 一般会計繰入金	810	12	822	1 一般会計繰入金	12	
歳 入 合 計	815	12	827			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 農業改良資金貸 付事業費	815	12	827		12				
1項 農業改良資金貸 付事業費	815	12	827		繰入金 12				
1目 農業改良資金貸 付事務費	815	12	827		繰入金 12		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	7 3 2	貸付事務指導費
歳 出 合 計	815	12	827		12				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	111		44	155	28	183	
補 正 前	1	104		41	145	26	171	
比 較	0	7		3	10	2	12	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	24	20
補 正 前	22	19
比 較	2	1

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	3	制度改正に伴う増加分	3 期末手当 勤勉手当	2 1 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 <div> 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6 月 12 月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6 月 12 月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6 月 12 月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6 月 12 月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100 </div>

国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
2款 国 庫 支 出 金	52,445,759	154	52,445,913			
2項 国 庫 補 助 金	19,990,145	154	19,990,299			
2目 国民健康保険保険者 努力支援交付金	1,702,769	154	1,702,923	1 国民健康保険保 険者努力支援交 付金	154	
8款 繰 入 金	10,652,560	83	10,652,643			
1項 一般会計繰入金	10,235,296	83	10,235,379			
1目 一般会計繰入金	10,235,296	83	10,235,379	4 事務費等繰入金	83	
歳 入 合 計	180,916,435	237	180,916,672			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源		内 訳 一 般 財 源	節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源		区 分	金 額	
1款 総 務 費	6,535	83	6,618		83				
1項 総 務 管 理 費	5,629	83	5,712		繰入金 83				
1目 一 般 管 理 費	4,959	83	5,042		繰入金 83		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	53 18 12	保険者業務費
10款 保 健 事 業 費	155,995	154	156,149	154					
1項 保 健 事 業 費	155,995	154	156,149	154					
1目 保 健 事 業 費	155,995	154	156,149	154			1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	90 41 23	
歳 出 合 計	180,916,435	237	180,916,672	154	83				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	2,252		821	3,073	543	3,616	
補 正 前	2	2,109		762	2,871	508	3,379	
比 較	0	143		59	202	35	237	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	449	372
補 正 前	417	345
比 較	32	27

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
職 員 手 当	59	制度改正に伴う増加分	59	期末手当 勤勉手当	32 27	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。
						期末手当の支給率
						改定後 { 支給期 6 月 12月 計 支給率(月) 1. 250 1. 275 2. 525
						改定前 { 支給期 6 月 12月 計 支給率(月) 1. 250 1. 250 2. 500
						勤勉手当の支給率
						改定後 { 支給期 6 月 12月 計 支給率(月) 1. 050 1. 075 2. 125
						改定前 { 支給期 6 月 12月 計 支給率(月) 1. 050 1. 050 2. 100

病 院 事 業 特 別 会 計

令和7年度鹿児島県病院事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 病 院 事 業 収 益			千円 20,477,812	千円 0	千円 20,477,812	
	1 医 業 収 益		16,479,485	0	16,479,485	
		1 入 院 収 益	11,020,364	0	11,020,364	
		2 外 来 収 益	4,255,260	0	4,255,260	
		3 他 会 計 負 担 金	966,173	0	966,173	
		4 その他医業収益	237,688	0	237,688	
	2 医 業 外 収 益		3,998,327	0	3,998,327	
		1 受 取 利 息	25,157	0	25,157	
		2 他 会 計 負 担 金	2,995,860	0	2,995,860	
		3 補 助 金	59,571	0	59,571	
		4 長期前受金戻入	852,782	0	852,782	
		5 医 業 外 雑 収 益	64,957	0	64,957	

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 病 院 事 業 費 用			千円 23,948,153	千円 462,450	千円 24,410,603	
	1 医 業 費 用		23,803,586	462,450	24,266,036	
		1 給 与 費	13,033,037	462,450	13,495,487	
		2 材 料 費	4,437,654	0	4,437,654	
		3 経 費	4,325,431	0	4,325,431	
		4 減 価 償 却 費	1,888,234	0	1,888,234	
		5 資 産 減 耗 費	11,785	0	11,785	
		6 研 究 研 修 費	107,445	0	107,445	
	2 医 業 外 費 用		134,567	0	134,567	
		1 支 払 利 息	104,494	0	104,494	
		2 患者外給食材料費	1,380	0	1,380	
		3 雑 損 失	18,550	0	18,550	
		4 消費税及び地方消費税	10,143	0	10,143	

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
	3 予 備 費		千円 10,000	千円 0	千円 10,000	
		1 予 備 費	10,000	0	10,000	

令和7年度鹿児島県病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 4,050,997,910
	減価償却費	1,888,234,000
	引当金の増減額（△は減少）	40,414,000
	長期前受金戻入額	△ 852,782,000
	受取利息及び受取配当金	△ 25,157,000
	支払利息	104,494,000
	固定資産除却損	8,955,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 45,942,475
	未払金の増減額（△は減少）	228,414,000
	小計	△ 2,704,368,385
	利息及び配当金の受取額	25,157,000
	利息の支払額	△ 104,494,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,783,705,385
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,165,069,090
	長期貸付金の増加額	4,830,000
	一般会計からの繰入金による収入	698,530,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,709,090
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	872,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 987,194,440
	リース債務の返済による支出	△ 17,000,000
	基金積立による支出	△ 205,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,399,440
資金増減額（又は減少額）		△ 3,377,813,915
資金	期首	残高
資金	期末	残高
		12,779,516,323
		9,401,702,408

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	1,668	5,657,377	5,805,476	11,462,853	1,919,071	13,381,924	
補 正 前	1	1,668	5,421,426	5,606,049	11,027,475	1,891,999	12,919,474	
比 較	0	0	235,951	199,427	435,378	27,072	462,450	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	夜勤手当	宿 日 直 当 手 当	特地勤務手当	初 任 給 調整手当	休 日 給	退職手当
補 正 後	144,243	1,297,337	1,064,977	591,741	143,821	71,188	211,572	477,143	120,841	728,325
補 正 前	139,186	1,235,428	1,010,841	569,890	138,210	65,714	202,793	473,879	115,590	700,230
比 較	5,057	61,909	54,136	21,851	5,611	5,474	8,779	3,264	5,251	28,095

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	費 計			
補 正 後	1	1,090	4,462,483	5,161,019	9,623,502	1,698,492	11,321,994	
補 正 前	1	1,090	4,292,095	4,994,488	9,286,583	1,682,888	10,969,471	
比 較	0	0	170,388	166,531	336,919	15,604	352,523	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	夜勤手当	宿 日 直 手 当	特地勤務 手 当	初 任 給 調整手当	休 日 給	退職手当
補 正 後	144,243	1,032,438	867,608	513,406	142,502	67,436	211,572	477,143	111,696	728,325
補 正 前	139,186	985,921	826,949	493,375	136,942	63,225	202,793	473,879	107,338	700,230
比 較	5,057	46,517	40,659	20,031	5,560	4,211	8,779	3,264	4,358	28,095

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	578	1,194,894	644,457	1,839,351	220,579	2,059,930	
補 正 前	578	1,129,331	611,561	1,740,892	209,111	1,950,003	
比 較	0	65,563	32,896	98,459	11,468	109,927	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	夜勤手当	宿 日 直 手 当	休 日 給
補 正 後	264,899	197,369	78,335	1,319	3,752	9,145
補 正 前	249,507	183,892	76,515	1,268	2,489	8,252
比 較	15,392	13,477	1,820	51	1,263	893

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	235,951	給与改定に伴う増加分	235,951	給与改定に係るもの
				給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 4.36% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給料の改定率 5.51% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	199,427	制度改正に伴う増加分	124,783	期末手当 61,909 勤勉手当 54,136 宿日直手当 5,474 初任給調整手当 3,264
				期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げ並びに宿日直手当及び初任給調整手当の支給額の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100
		その他の増加分	74,644	超過勤務手当 21,851 特勤勤務手当 8,779 退職手当 28,095 その他 15,919

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	平均給料月額	339,200	1,023,600	369,100	384,000	348,500
	平均給与月額	305,200	471,900	322,500	336,300	328,500
	平均年齢(歳)	36.8	40.5	39.1	42.8	59.2
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	平均給料月額	325,800	998,700	355,400	370,400	336,800
	平均給与月額	292,200	454,300	309,500	323,300	317,200
	平均年齢(歳)	36.8	40.5	39.1	42.8	59.2

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度				
							行 政 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	高 校 卒	202,500			(准 看 卒) 224,100	213,800	202,500			(准 看 卒) 224,100	213,800
	大 学 卒	234,500	345,700	242,400	(短大3卒) 266,200		234,500	345,700	258,800	(短大3卒) 266,200	
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	高 校 卒	189,000			(准 看 卒) 208,800	200,000	189,000			(准 看 卒) 208,800	200,000
	大 学 卒	221,100	329,500	228,600	(短大3卒) 250,700		221,100	329,500	245,600	(短大3卒) 250,700	

令和7年度鹿児島県病院事業特別会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

						資	産	の	部		円	円	円
						円							
1	固	定	資	産	産								
(1)	有	形	固	定	資								
	イ	土											
	ロ	建											
		減	価	償	却	累	計						
	ハ	構											
		減	価	償	却	累	計						
	ニ	器											
		減	価	償	却	累	計						
	ホ	車											
		減	価	償	却	累	計						
	ヘ	有	形	リ	一	ス	資						
		減	価	償	却	累	計						
		有	形	固	定	資	産	合	計				
	(2)	無	形	固	定	資	産	合	計				
		イ	電	話		加	入	権					
		ロ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産	合	計
			無	形	固	定	資	産	合	計			
	(3)	投	資	そ	の	他	の	資	産	合	計		
		イ	投	資	有	価	証	券					
		ロ	長	期	貸	付	金						
		ハ	基										
			投	資	そ	の	他	の	資	産	合	計	
			固	定	資	産	合	計					
2	流	動	資	産	合	計							
(1)	現	金				預	金						
(2)	未					収	金						
	貸	倒				引	金						
						当	品						
(3)	貯					蔵							
		流	動	資	産	合	計						
		資	産			合	計						

					負債の部		資本の部	
					円	円	円	円
3	固定負債							
(1)	企業					10,501,601,332		
(2)	リース					81,313,130		
(3)	引当金							
	イ 退職給付引当金				<u>4,185,051,965</u>			
	引当金					<u>4,185,051,965</u>		
	固定負債							14,767,966,427
4	流動負債							
(1)	企業					875,208,727		
(2)	リース					23,232,325		
(3)	未払当金					1,465,128,000		
(4)	引当金							
	イ 賞与引当金				611,954,000			
	ロ 法定福利費引当金				<u>119,771,000</u>			
	引当金					731,725,000		
(5)	その他の流動負債					<u>102,230,461</u>		
	流動負債							3,197,524,513
5	繰延収益							
(1)	長期前受				16,111,670,401			
	繰上利益				<u>△ 11,443,484,061</u>	<u>4,668,186,340</u>		
	繰上利益						<u>4,668,186,340</u>	
	繰上利益							22,633,677,280
					資本の部		資本の部	
					円	円	円	円
6	資本金							
7	剰余金							
(1)	資本剰余金							
	イ 補助				332,196,587			
	ロ 受贈財産				<u>251,000,000</u>			
	資本剰余金					583,196,587		
(2)	欠損							
	イ 当年度未処分				<u>11,892,052,117</u>			
	欠損					<u>11,892,052,117</u>		
	剰余金						<u>△ 11,308,855,530</u>	
	資本剰余金						<u>15,769,955,827</u>	
	資本剰余金						<u>38,403,633,107</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

イ 主な耐用年数

建物 3年～60年

構築物 3年～60年

器械備品 2年～20年

車両 3年～6年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関係

1 重要な非資金取引

該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,870,394,061円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、病院事業特別会計の県立病院事業の設置等に関する条例第3条に基づき、経営の基本たる「県民健康プラザ鹿屋医療センター」「県立大島病院」「県立始良病院」「県立薩南病院」「県立北薩病院」の5病院とする。

なお、各セグメントの共通項目となる県立病院課に係る資産及び負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は「共通項目」に記載している。

2 報告セグメントの資産・負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

区 分	県民健康プラザ 鹿 屋 医 療 セ ン タ ー	県立大島病院	県立始良病院	県立薩南病院	県立北薩病院	共通項目	合 計
セグメント資産	3,500,525	4,784,845	5,024,370	9,402,413	2,281,546	13,409,934	38,403,633
セグメント負債	4,006,660	4,447,356	3,749,674	8,620,617	1,685,420	123,950	22,633,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,485	△236,159	117,627	△640,913	△132,824	95,210	△610,574

Ⅴ 減損損失

該当事項無し

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、利息相当額の各期への配分方法は利息法としている。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項無し

工業用水道事業特別会計

令和 7 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 工業用水道事業 収益			千円 382,757	千円 0	千円 382,757	
	1 営業収益		289,084	0	289,084	
		1 給水収益	289,080	0	289,080	
		2 その他の営業収益	4	0	4	
	2 営業外収益		93,673	0	93,673	
		1 受取利息及び配当金	1,253	0	1,253	
		2 長期前受金戻入	92,411	0	92,411	
		3 雑収益	9	0	9	

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 工業用水道事業費用			千円 413,897	千円 1,397	千円 415,294	
	1 営業費用		401,409	1,397	402,806	
		1 総 係 費	214,589	1,397	215,986	
		2 減 価 償 却 費	186,820	0	186,820	
	2 営業外費用		12,488	0	12,488	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	3,324	0	3,324	
		2 消費税及び地方消 費税	9,164	0	9,164	

令和7年度鹿児島県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 33,483,534
	減価償却費	186,819,674
	引当金の増減額(△は減少)	320,000
	長期前受金戻入額	△ 92,411,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,253,000
	支払利息	3,324,000
	未収金の増減額(△は増加)	98,208
	小計	63,414,348
	利息及び配当金の受取額	1,253,000
	利息の支払額	△ 3,324,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	61,343,348
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,475,385
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,475,385
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,427,941
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,427,941
	資金増減額(又は減少額)	△ 125,559,978
資	資金増額(又は減少額)	△ 125,559,978
資	金	1,117,497,743
資	金	991,937,765

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	19,236	10,958	30,194	5,751	35,945	
補 正 前	8	18,402	10,489	28,891	5,657	34,548	
比 較	0	834	469	1,303	94	1,397	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	休 日 給
補 正 後	4,285	3,593	1,307	34
補 正 前	4,053	3,401	1,263	33
比 較	232	192	44	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7	17,784	10,303	28,087	5,451	33,538	
補 正 前	7	17,181	9,924	27,105	5,384	32,489	
比 較	0	603	379	982	67	1,049	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	休 日 給
補 正 後	3,981	3,350	1,307	34
補 正 前	3,803	3,194	1,263	33
比 較	178	156	44	1

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	1,452	655	2,107	300	2,407	
補 正 前	1	1,221	565	1,786	273	2,059	
比 較	0	231	90	321	27	348	

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	304	243
補 正 前	250	207
比 較	54	36

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	834	給与改定に伴う増加分	834	給与改定に係るもの
				給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 4.53% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給料の改定率 3.67% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	469	制度改正に伴う増加分	424	期末手当 勤勉手当
			232 192	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100
		その他の増加分	45	超過勤務手当 休日給
			44 1	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	平 均 給 料 月 額	373,800
	平 均 給 与 月 額	409,400
	平 均 年 齢 (歳)	50.6
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	平 均 給 料 月 額	361,300
	平 均 給 与 月 額	396,800
	平 均 年 齢 (歳)	50.6

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分		行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	高 校 卒	202,500	202,500
	大 学 卒	234,500	234,500
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	高 校 卒	189,000	189,000
	大 学 卒	221,100	221,100

令和 7 年度鹿児島県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		817,012,697		
	ロ 建 物	342,426,499			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 155,194,997</u>	187,231,502		
	ハ 構 築 物	6,777,538,910			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,621,582,793</u>	3,155,956,117		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,485,249,515			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 928,966,919</u>	556,282,596		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,381,491			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,939,380</u>	442,111		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,694,614			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 6,930,977</u>	1,763,637		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>21,149,932</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,739,838,592	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>60,300</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>60,300</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,739,898,892
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			991,937,765	
(2)	未 収 金			<u>24,552,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,016,489,765</u>
	資 産 合 計				<u>5,756,388,657</u>

負債の部

円

円

円

円

3	固	定	負	債	
(1)	企	業			
	固	定	負	債	合
4	流	動	負	債	合
(1)	企	業			
(2)	未	払			
(3)	引	当			
	イ	賞	与	引	当
	口	法	定	福	利
	引	当	金	合	計
(4)	そ	の	他	流	動
	流	動	負	債	合
5	繰	延	収	入	金
(1)	長	期	前	受	金
(2)	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
	負	債	合		計

2,262,785,382

2,262,785,382

169,876,635

11,587,184

2,597,000

518,000

3,115,000

1,088,250

185,667,069

5,849,789,455

△ 3,983,229,826

1,866,559,629

4,315,012,080

資本の部

円

円

円

円

6	資	本		金	
7	剰	余		金	
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	工	事	負	担
	口	受	贈	財	産
	資	本	剰	余	金
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
	利	益	剰	余	金
	剰	余	金	合	計
	資	本	合		計
	負	債	資	本	合
					計

820,449,325

1,743,126

822,192,451

120,056,397

120,056,397

942,248,848

1,441,376,577

5,756,388,657

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

そ

の

他

補正予算総括表

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円，％)

款別	補正前の額	補正額	補正後	
			予算額	構成比
1 県税	168,409,836	0	168,409,836	19.0
2 地方消費税清算金	81,669,954	0	81,669,954	9.2
3 地方譲与税	35,700,000	0	35,700,000	4.0
4 地方特例交付金	966,000	0	966,000	0.1
5 地方交付税	285,932,786	2,556,151	288,488,937	32.5
6 交通安全対策特別交付金	417,000	0	417,000	0.0
7 分担金及び負担金	5,104,794	0	5,104,794	0.6
8 使用料及び手数料	10,741,796	0	10,741,796	1.2
9 国庫支出金	162,475,767	9,566,334	172,042,101	19.4
10 財産収入	1,942,280	1,311	1,943,591	0.2
11 寄附金	19,110	0	19,110	0.0
12 繰入金	34,264,498	315	34,264,813	3.9
13 繰越金	2,000,000	4,359,452	6,359,452	0.7
14 諸収入	10,229,916	634	10,230,550	1.2
15 県債	68,086,500	3,091,400	71,177,900	8.0
合計	867,960,237	19,575,597	887,535,834	100.0

(2) 歳 出

ア 目 的 別

(単位：千円，%)

款 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,492,542	12,057	1,504,599	0.2
2 総 務 費	46,228,135	429,478	46,657,613	5.3
3 民 生 費	126,180,213	283,489	126,463,702	14.2
4 衛 生 費	67,757,284	228,525	67,985,809	7.7
5 労 働 費	2,386,303	36,182	2,422,485	0.3
6 農 林 水 産 業 費	72,354,625	1,754,748	74,109,373	8.4
7 商 工 費	14,518,572	68,158	14,586,730	1.6
8 土 木 費	86,660,599	220,266	86,880,865	9.8
9 警 察 費	41,048,414	1,073,565	42,121,979	4.7
10 教 育 費	197,991,909	5,008,155	203,000,064	22.9
11 災 害 復 旧 費	21,270,334	10,460,974	31,731,308	3.6
12 公 債 費	105,523,910	0	105,523,910	11.9
13 諸 支 出 金	84,347,397	0	84,347,397	9.5
14 予 備 費	200,000	0	200,000	0.0
合 計	867,960,237	19,575,597	887,535,834	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各款の計と合計が一致しない。

イ 性 質 別

(単位：千円，％)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	235,543,062	7,710,663	243,253,725	27.4
2 物 件 費	33,614,673	46,141	33,660,814	3.8
3 維 持 補 修 費	5,168,263	0	5,168,263	0.6
4 扶 助 費	145,146,725	0	145,146,725	16.4
5 補 助 費 等	170,090,254	131,111	170,221,365	19.2
6 普 通 建 設 事 業 費	142,513,806	1,229,039	143,742,845	16.2
(1) 補 助	102,097,819	994,882	103,092,701	11.6
(2) 単 独	40,415,987	234,157	40,650,144	4.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	21,026,351	10,453,236	31,479,587	3.5
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0
9 公 債 費	105,146,939	0	105,146,939	11.8
10 積 立 金	6,426,669	0	6,426,669	0.7
11 出 資 金	0	0	0	0.0
12 貸 付 金	2,184,073	5,100	2,189,173	0.2
13 繰 出 金	899,422	307	899,729	0.1
14 予 備 費	200,000	0	200,000	0.0
合 計	867,960,237	19,575,597	887,535,834	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

2 特別会計

(1) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	91,967	0	91,967
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	42,541	0	42,541
港 湾 整 備 事 業	6,985,556	7,886	6,993,442
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	126,813	67	126,880
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	49,305	228	49,533
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	204,331	48	204,379
公 債 管 理	222,514,709	0	222,514,709
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	24,814	12	24,826
国 民 健 康 保 険 事 業	180,916,435	237	180,916,672
合 計	410,956,471	8,478	410,964,949

(2) 病院事業特別会計

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	20,477,812	0	20,477,812
事 業 費 用	23,948,153	462,450	24,410,603
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	1,570,530	0	1,570,530
資 本 的 支 出	2,301,396	0	2,301,396

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

(3) 工業用水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	382,757	0	382,757
事 業 費 用	413,897	1,397	415,294
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	0	0	0
資 本 的 支 出	187,851	0	187,851

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。